



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 扶桑薬品工業株式会社

コード番号 4538 URL <https://www.fuso-pharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼経理部長 (氏名) 高橋 貞雄 (TEL) 06-6969-1131

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	24,966	0.1	1,253	△26.5	1,353	△19.9	1,043	△19.3
2021年3月期第2四半期	24,930	5.3	1,705	193.8	1,689	169.1	1,293	198.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	119.00	—
2021年3月期第2四半期	147.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	70,575	34,349	48.7
2021年3月期	69,876	33,683	48.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 34,349百万円 2021年3月期 33,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,200	△0.1	1,600	△32.0	1,600	△28.2	1,200	△25.3	136.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	9,451,169株	2021年3月期	9,451,169株
2022年3月期2Q	678,809株	2021年3月期	678,420株
2022年3月期2Q	8,772,576株	2021年3月期2Q	8,774,024株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展しましたが、多くの地域において緊急事態宣言が再度発出されるなど、社会・経済活動が依然として停滞し、厳しい状況で推移いたしました。一方、海外経済の回復を背景に持ち直しの動きが引き続き期待されたものの、感染の再拡大が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

医薬品業界では、薬価制度改革をはじめとして後発医薬品の使用促進策の強化など、医療費適正化諸施策が引き続き推進されており、経営のさらなる強化が求められるなか、研究開発費の増加、開発リスクの増大、企業間競争の激化など収益環境の厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社は、主力製品の人工腎臓用透析剤キンダリーなど人工透析関連製商品及び輸液などのより強固な浸透を図るとともに、後発医薬品の販売促進にも注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は249億66百万円と前年同四半期と比べ36百万円(0.1%)の増加となりました。利益面では薬価改定などによる売上原価率の上昇などにより、営業利益は12億53百万円と前年同四半期と比べ4億51百万円(26.5%)の減少、経常利益は13億53百万円と前年同四半期と比べ3億36百万円(19.9%)の減少、また、四半期純利益は10億43百万円と前年同四半期と比べ2億49百万円(19.3%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、商品及び製品や建物及び構築物(純額)の減少等があったものの、現金及び預金の増加等により前事業年度末から6億98百万円(1.0%)増加し、705億75百万円となりました。

負債は支払手形及び買掛金の減少等があったものの、電子記録債務の増加等により前事業年度末から32百万円(0.1%)増加し、362億25百万円となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金の減少等があったものの、利益剰余金の増加により前事業年度末から6億66百万円(2.0%)増加し、343億49百万円となりました。

なお、自己資本比率は48.7%と前事業年度末に比べ0.5%の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ16億3百万円増加し、86億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等があったものの、税引前四半期純利益や減価償却費の計上等により19億45百万円の収入となりました。(前年同四半期は13億94百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資事業組合からの分配による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により6億10百万円の支出となりました。(前年同四半期は2億18百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等があったものの、長期借入金の増加により2億68百万円の収入となりました。(前年同四半期は3億43百万円の支出)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、2021年3月期決算発表時(2021年5月12日)に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,074	8,677
受取手形及び売掛金(純額)	21,384	21,495
商品及び製品	8,918	8,169
仕掛品	47	71
原材料及び貯蔵品	1,759	1,672
その他	349	821
流動資産合計	39,533	40,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,849	9,558
土地	8,818	8,818
その他(純額)	5,970	5,908
有形固定資産合計	24,638	24,285
無形固定資産	323	224
投資その他の資産	5,380	5,158
固定資産合計	30,343	29,668
資産合計	69,876	70,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,916	6,002
電子記録債務	5,596	6,654
短期借入金	6,197	6,267
未払法人税等	725	268
賞与引当金	930	890
その他の引当金	319	-
その他	6,078	6,360
流動負債合計	26,763	26,443
固定負債		
長期借入金	6,639	7,102
退職給付引当金	955	930
その他の引当金	286	202
その他	1,548	1,547
固定負債合計	9,429	9,782
負債合計	36,193	36,225

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金	15,010	15,009
利益剰余金	13,815	14,555
自己株式	△2,168	△2,169
株主資本合計	37,414	38,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	904	831
土地再評価差額金	△4,635	△4,635
評価・換算差額等合計	△3,731	△3,804
純資産合計	33,683	34,349
負債純資産合計	69,876	70,575

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	24,930	24,966
売上原価	17,554	18,187
売上総利益	7,375	6,779
返品調整引当金繰入額	0	-
差引売上総利益	7,375	6,779
販売費及び一般管理費	5,669	5,525
営業利益	1,705	1,253
営業外収益		
受取利息及び配当金	45	44
受取保険金	85	117
投資事業組合運用益	-	69
その他	17	23
営業外収益合計	148	255
営業外費用		
支払利息	99	88
生命保険料	49	49
その他	15	17
営業外費用合計	163	156
経常利益	1,689	1,353
特別利益		
固定資産売却益	91	-
投資有価証券売却益	38	-
特別利益合計	129	-
特別損失		
固定資産除却損	2	5
特別損失合計	2	5
税引前四半期純利益	1,816	1,347
法人税、住民税及び事業税	589	163
法人税等調整額	△65	140
法人税等合計	523	303
四半期純利益	1,293	1,043

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,816	1,347
減価償却費	1,173	1,259
投資事業組合運用損益(△は益)	0	△69
固定資産売却損益(△は益)	△91	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△38	-
固定資産除却損	2	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△64	△25
受取利息及び受取配当金	△45	△44
支払利息	99	88
売上債権の増減額(△は増加)	△1,000	△110
棚卸資産の増減額(△は増加)	△330	812
仕入債務の増減額(△は減少)	55	144
その他	△96	△765
小計	1,505	2,602
利息及び配当金の受取額	45	44
利息の支払額	△104	△94
法人税等の支払額	△51	△606
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394	1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△456	△646
有形固定資産の売却による収入	130	-
投資有価証券の売却による収入	40	-
投資事業組合からの分配による収入	11	105
その他	56	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218	△610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,100	2,540
長期借入金の返済による支出	△2,178	△2,006
配当金の支払額	△262	△262
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343	268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	833	1,603
現金及び現金同等物の期首残高	7,268	7,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,101	8,677

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、商品及び製品の販売は、顧客へ引き渡した時点で所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が支配を獲得することにより当社の履行義務が充足されると判断しており、引渡時点で収益を認識しております。当社では、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の出荷基準等の取扱いを適用し、商品及び製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が1~2日程度であるため、出荷時に収益を認識しております。

商品及び製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から販売数量又は販売金額等に基づく値引きやリベート等を控除した金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価の金額を返金負債として流動負債その他に含めて計上しております。値引き等の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。

また、売上収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

商品及び製品の販売に係る対価は、顧客へ引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。

なお、重大な金融要素は含んでおりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4億30百万円減少し、売上原価は4億28百万円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は40百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。